

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目番号	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>○高齢化率は50%を超え、後期高齢者の割合が増加する見込みであるため、介護ニーズが一層高まる一方でそれを支える担い手が減少していくものと考えられる。</p> <p>○老老介護や認知介護、支援できる家族がいない等、介護の長期化や家族介護者の負担の深刻化といった問題もある。</p> <p>○高齢となってもいきいきと暮らすためには、要介護状態になることの予防又は軽減若しくは重度化防止の取組について、関係機関等との連携が必要である。</p>	<p>○地域包括支援センターの機能強化</p>	<p>○介護予防・生活支援サービス事業 (H30) (R1) (R2) 訪問型 360人 368人 376人 3240回 3305回 3372回 通所型 240人 245人 250人 1680回 1714回 1749回</p> <p>○介護予防ケアマネジメント 対応ケースの自立支援につながるよう支援。 ○一般介護予防事業 住民が身体機能を維持・増進することで、要介護状態にならずに御宿町で自分らしい生活を送ることを目的とし、各介護予防事業において、実施内容を分析し、効果的な介護予防につながるような取組を行う。各事業ごとの実施状況、アンケート調査等により評価を行う。</p>	<p>○訪問介護・通所介護に相当するサービスの実施。 訪問型 206人 通所型 181人 1,342回 967回</p> <p>○御宿町見守り訪問事業、社会参加型通所事業の開始。新たに訪問型として、見守り対応が出来る基盤が整備され、通所型としても要介護(支援)認定者以外の方も通える通所事業の整備ができた。</p> <p>○自立支援につながるような介護予防ケアマネジメントの実施 給付管理件数 249件 ○参加者のニーズに合わせて、各種介護予防事業を実施。介護予防の普及啓発活動を行う介護予防サポーターを養成する。</p>	◎	<p>○訪問型サービス及び通所介護サービスについては要支援者の受け皿として継続して実施していく。利用者の減少理由は、重度化がほとんどであり、新規の利用者数は少ないことによるものである。介護予防事業への参加者が増加していることや社会資源の活用などにより、支援が充足される事例が多い。</p> <p>○介護予防ケアマネジメントについては、対応ケースの自立支援につながるよう後方支援をさらに強化する。</p> <p>○各種教室の登録者数・参加者は前年度より増加、計画の見込みも達成している。生活習慣病予防、介護予防に加えフレイル対策を一体化した事業に展開した。述べ参加人数は増加。新たな仲間づくりの場となっている。今後も参加者の意欲向上に繋がる取り組みを継続していく。</p> <p>○介護予防サポーターを継続して養成し、住民主体の通いの場を充実させることで、地域のコミュニティ強化につながる活動を継続していく。</p>
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、様々な分野で、地域包括支援センターを中心に、地域ケア会議を戦略的に活用することが必要である。</p> <p>○自立支援に資するケアマネジメントを基本に、地域ケア会議を通して地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。</p>	<p>包括的支援事業 ○地域ケア会議推進事業</p>	<p>地域ケア会議の開催 (H30) (R1) (R2) 開催回数 8 8 8</p> <p>※包括支援センターが中心となり、それぞれ月に1回程度定期的に町内事業者、民生委員協議会にて実践するものの2つにわかれ地域課題の抽出や個別解決機能を発揮できる会議を展開する。</p>	<p>地域ケア会議の開催 (R1) 開催回数 16</p> <p>実施計画に基づき、地域における連携・協働のネットワーク体制をつくり、地域で活動する個々の介護支援専門員のかかえる個別事例の検討を通じて、参加する介護支援専門員すべてに対しての資質向上や技術向上等の支援を行うことを目的とし実施している。多職種と連携して、自立支援・重度化防止に資する観点から個別事例の検討を行い随時対応できた。実施内容を運営協議会等で報告できるよう課題をまとめることで政策形成レベルへつなげる取組をすすめている。</p>	◎	<p>・町の規模から地域包括支援センター業務展開により、地域支援事業として必要な事業の実施がまかなえている部分が多くある。</p>
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>○ひとり暮らしや高齢者のみの世帯及び認知症高齢者が増加する中で、何らかの支援を必要とする高齢者に対して、地域における支え合い体制の構築や自立した日常生活を支援するサービスの提供が必要となっている。</p> <p>○高齢者のニーズとボランティア等との地域資源とのマッチングにより、多様な主体による生活支援を充実させる。</p>	<p>包括的支援事業 ○生活支援体制整備事業</p>	<p>生活支援コーディネーターを配置し、生活支援コーディネーターを中心に多様な生活支援体制を構築し、地域のネットワーク作りを後押しする取組を実施する。</p>	<p>生活支援センターの企画により、生活支援コーディネーターが中心となって、介護に関する入門的研修を開催した。(R2.2.18~27 6日間 9人参加)</p> <p>便利屋さんと協議し、ワンコインサービスとして簡単なゴミ出し等の支援ができる仕組みができた。保健師を目指す学生の実習の地区踏査のデータを地域での課題を抽出する仕組みとして活用している。</p>	△	<p>・引き続き生活支援コーディネーターを中心に、地域ネットワーク構築に向けた活動を継続していく。</p> <p>・生活支援体制の整備については、展開にあたり、この事業の目標が「地域づくり」となるため時間を要する。今後も地域ケアマネジメントの中で関係機関との連携を図り、「担い手」となる人材の発掘育成にさらに取組めるようにしなければならない。</p>

項目 番号	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)	
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価 課題と対応策
4	②介護給付等費用の適正化	み慣れた地域で安心してその人らし	○介護給付適正化事業の推進	①介護認定の適正化(件) (H30) (R1) (R2) 20 20 20 ②ケアプラン点検 (H30) (R1) (R2) 10 10 10 ③住宅改修等の点検 住改(H30) (R1) (R2) 5 5 5 福祉用具(H30) (R1) (R2) 5 5 5 ④医療情報との突合 (H30) (R1) (R2) 100 100 100 ⑤介護給付費通知 (H30) (R1) (R2) 2160 2240 2280 ※主要5事業を実施し、給付の適正化を図る。	①介護認定の適正化(件) (H30) 6 ②ケアプラン点検 (R1) 20 ③住宅改修等の点検 住改(R1) 1 福祉用具(R1) 3 ④医療情報との突合 (R1) 218 ⑤介護給付費通知 (R1) 1932 ※主要5事業を及び縦覧点検(国保連合会委託)を実施した。	○  ・主要5事業すべてを実施できた。今後は、縦覧点検をもっと活用できるよう努めたいが、日常業務においてなかなか時間をとることが難しい。  ・今後も点検の実施充実により、不適切な給付を防止する一方で、利用者に対する適切な介護サービスを確保することにより、介護保険制度への信頼性を高める。